

優秀建設施工者岩手県知事表彰受賞者選考基準

1 選考方法

(1) 建設業団体等から推薦された表彰候補者の中から、被表彰者概ね10名（女性技能者については上限を設けない）を県において決定する。

なお、選考に当たっては、優れた技術・技能をもって生産活動の中心的役割を担っている者を表彰するものであり、「功労者」的なものは避ける。

(2) 被表彰者の推薦団体及び地域バランスも考慮する。

(3) 女性技能者については、被表彰者の上限を設けないことから(2)は適用しない。

2 具体的選考

団体等からの被推薦者について、優秀建設施工者岩手県知事表彰実施要領及び本選考基準により選考する。

なお、選考に当たっては、できる限り客観的な判断により受賞者を決定するために、次のとおり点数制を採用することとし、被推薦者の取りまとめ団体においては、次の各号により点数を算出し、総合点数の高い順に推薦順位を付して県に推薦することとする。

また、女性技能者については、推薦順位は不要とする。

(1) できる限り客観的な判断により受賞者を決定するため、対象基準に対して特に優れているとする具体的基準を別紙1のとおり定め、これに該当するものは加点する。

(2) 現場業務従事期間が30年以上の者に対しては、次の理由により加点する。

・技能一筋に長年働いた実績は、技能・技術離れが進んできている中であっては他の建設現場従業員の模範となり、若年労働者の定着の促進にもつながるものと考えられること。

(3) 以前に受賞者を出したことのある企業から候補者が推薦された場合には、別紙2の「同一企業からの表彰候補者の取扱い」により、総合点数から減点する。

3 優秀建設施工者国土交通大臣顕彰との関係

優秀建設施工者国土交通大臣顕彰制度との有機的結合を図るため、知事表彰を受けた者のうち総合点数上位者を、次年度の国土交通大臣顕彰被表彰候補者として、本県から推薦する。

別紙 1

特に優れているとするための具体的な判断基準

対象基準	具体的な判断基準	配点
1 技術・技能が優秀であること	・担当する業種について、 <u>1級の国家資格</u> を有していること。	1点
2 技術開発・施工合理化について顕著な成績を挙げ、又は建設工事に相当な実績があること	・担当した現場が <u>国、県等の優良工事表彰等</u> を受賞していること。	1点
3 後進の指導・育成に努めていること	・ <u>職業訓練指導員</u> として、訓練校の講師となっている等、より積極的に後進の指導・育成を行っていること。	1点
4 工事施工において安全・衛生の向上に貢献していること	<ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生法に定める<u>職長教育を修了</u>していること。 ・労働安全衛生法に定める<u>安全衛生管理者講習を修了</u>していること。 ・労働安全衛生法に定める<u>安全衛生推進者講習を修了</u>していること。 	1点
5 他の建設現場従業者の模範となること	・ <u>地域活動等での表彰</u> があること。	1点
6 現場業務従事期間	・従事期間が <u>30年以上</u> であること。	0.5点

同一企業からの表彰候補者の取扱い

1 運用の方針

広く表彰することを基本に数多くの企業から表彰者が出るように配慮しつつ、以前に受賞者がいたことにより同じ企業にいる優秀な技能者が不当に不利にならないような選定とする。

また、その際には企業の規模も十分に勘案する。

2 運用の方法

(1) 同一企業からの表彰候補者に対し、前回表彰後の期間を勘案した減点方式の採用

表彰の趣旨である「広く多方面の職種技能者からの表彰」を尊重して、次のとおりとする。

① 同一年度に推薦できる候補者は1名とする。

(同一企業からの複数の候補者の推薦はできないこと。)

② 2年連続の表彰は認めないこととする。

(前年度に表彰を受けた企業は、翌年度は推薦できないこと。)

③ 前回表彰を受けた企業は、表彰から2～9年目までは、配点に当たり減点措置を講じる。

前回表彰からの年数	翌年	2～5年目	6～9年目	10年以上
以前に表彰を受けた企業	認めない	－2点	－1点	減点なし
表彰を受けていない企業	減点なし			

(2) 企業規模による減点幅の縮減制度の採用

(1)による減点方式に当たっては、基本的に従業員の多い事業所は技能者数も多いと推察されることから、減点措置について、従業員数別の事業所数の割合等を勘案し、従業員の多い事業所に配慮する。

従業員数	1人～9人	10人～19人	20人～49人	50人以上
減点措置	そのまま減点	減点を3/4に縮減	減点を1/2に縮減	減点を1/4に縮減
全従業員数の構成比	24.1%	23.5%	28.4%	24.0%
事業所の構成比	66.6%	19.3%	11.1%	3.0%